

編集後記

編集委員 乾 淑子

環境教育学会も設立から20年近くになろうとしており、会員数も1700名を越えた。学会の規模が大きくなり、昨年の第17回大会でも、これから予定されている第18回大会でも、150名前後の研究発表が行われる事は誠に心強いと言えよう。しかし、この学会のメインテーマである「環境教育」の必要が広く認められるということは、未だ環境問題の解決が見えてこないという現実を反映する訳でもあり、手放して喜んでいるばかりではすまされない。

又、本学会の特徴の一つは研究者、小中高校教員、NPO関係者などのさまざまな職業の人々が集う学会であるということであるが、研究者と一口に言っても更にその背景が多様なのである。つまり、生態学、生物学、エネルギー工学などの自然科学分野、哲学、文学、歴史などの人文科学分野、社会学、経済学などの社会科学分野、そして教育学などの人士が出揃い、学際的な討論とアプローチを重ねる、などと言えば格好良いが、実際には一見些末な所で大変な齟齬を発見して右往左往し、判断に迷うこともある。

それが非常に良く表れる場面の一つが学会誌の査読においてである。言うまでもないが、学術論文にはそれなりの精度が求められる。各執筆者は、それぞれの分野における基準に忠実に論文を書こうとする。その結果に対して査読する側にもそれなりの見識が求められるのであるが、査読者の見識がまたそれぞれ微妙に違うのである。

一昔前に見られたような自然科学的な見識だけがすべてだと思える研究者はさすがに最近はいないが、それでも各分野毎の差異はいかんともしがたいことがある。例えば、人文的な学問分野の立場から、理科学的な実践について批評する論文であるとか、自然科学的な学問をしてきた研究者が人文的な教材を論じるとか、そのような場合には複数の査読者から全く反対の意見が提出され、編集委員も頭を抱えてしまう。

もちろんそのようにして意見の交換が具体的かつ丁寧に繰り返されれば、論文の質は向上し筆者にとってはこの上ない研鑽の場になるのであるが、それを執筆者にそのまま伝えて良いものだろうかと思案するのである。

それに対して例えば、査読委員を新たに設定するなどの時期に来ているのかもしれない。学会が大きくなり、運営の内容も多岐に亘り大量の事務を抱える現状について、編集という立場から再考してみる必要があるのではないだろうか。